

そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

181

平成19年5月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489 議事課直通

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

おもな内容

市長提出議案の概要..... 1ページ
市政に対する一般質問..... 2~3ページ
市長提出議案の議決結果..... 3ページ
施政方針演説に対する代表質疑..... 4~5ページ
予算特別委員会の審査概要..... 6ページ
常任委員会の審査概要..... 7ページ
議員提出議案の概要と議決結果..... 8ページ

2月定例会

**平成19年度草加市一般会計予算など
市長提出35議案と
委員会提出1議案、議員提出7議案を可決**

平成19年2月定例会は、2月21日から3月19日までの27日間にわたって開かれ、市長から36議案が提出されました。そのうち、閉会中の継続審査とした草加市高齢者及び障害者住宅改善整備資金融資条例を廃止する条例の制定についてを除く、35議案を原案とおりの可決・同意しました。委員会提出議案は、第7号議案、平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議を可決しました。議員提出議案は、草加市土地開発公社所有地の適正化を求める決議など7議案が提出され、すべてを可決しました。閉会日には、平成19年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われ、これに対し、各会派代表6人の議員がそれぞれ質疑を行いました。市長提出議案に対する質疑では、6人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。



今定例会提出の市長提出議案は、36議案中、人事案件及び最終日に追加提出された1議案を除く34議案が特別委員会及び所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

子どもの保健の向上及び福祉の増進を図るとともに、医療費の負担を軽減するため、入院に係る乳幼児医療費の支給対象を拡大するものです。

内容は、これまで、満6歳に達する日以後の最初の3月31日までを支給対象としていた乳幼児医療費を、入院に限り満15歳に達する日以後の最初の3月31日までを引き上げるものです。また、中学校等の就学義務

務猶予・免除に係る方に對しては、その退院の日まで支給するものです。
なお、支給対象年齢を拡大したことに伴い、条例の題名を「草加市こども医療費支給に関する条例」に改めるとともに、条文の所要の整備を行うものです。
施行期日は、平成19年4月1日。

草加市敬老祝金条例の一部を改正する条例

急速な少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者を敬い長寿を祝福するため、敬老祝金の支給対象者及び支給金額を改めるものです。

内容は、毎年5月1日に草加市の住民基本台帳に記載されている方、または外国人登録原票に登録されている方で、その年の8月1日において、75歳以上で引き続き居住している方に、1万5000円の市内共通商品券を支給していたものを、8月1日において、満77歳の方に2万円、満88歳の方に3万円、満99歳の方に5万円の市内共通商品券

平成19年2月定例会日程

- 2月21日(水).. 開会、施政方針演説、市長提出議案の上程、市長提出議案に対する質疑(第7号議案)、特別委員会の設置(第7号議案を付託)、一般会計予算特別委員会委員の選任、一般会計予算特別委員会
- 2月26日(月).. 総務文教委員会、議案の撤回(平成18年の第115議案)、施政方針演説に対する代表質疑
- 2月27日(火).. 施政方針演説に対する代表質疑
- 2月28日(水).. 一般会計予算特別委員会
- 3月1日(木).. 一般会計予算特別委員会
- 3月2日(金).. 一般会計予算特別委員会
- 3月5日(月).. 一般会計予算特別委員会
- 3月6日(火).. 一般会計予算特別委員会
- 3月7日(水).. 市長提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 3月8日(木).. 市政に対する一般質問
- 3月9日(金).. 市政に対する一般質問
- 3月12日(月).. 市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託
- 3月13日(火).. 常任委員会(総務文教、福祉環境、建設委員会)
- 3月14日(水).. 常任委員会(福祉環境委員会)
- 3月19日(月).. 議案及び請願の常任委員会の閉会中の継続審査、議案の上程、各委員長報告、第7号議案の修正案の上程・質疑・討論・採決、市長追加提出議案の上程・質疑・討論・採決、委員会提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、議員の派遣の議決、閉会

予算

それぞれ支給することに改めるものです。
施行期日は、平成19年4月1日。

平成19年度草加市一般会計予算

予算総額は、590億4700万円、前年度と比較して8.7%、金額にして47億4050万円の増とするものです。

歳入の内訳は、市税348億5000万7000円、地方譲与税5億3000万円、地方消費税交付金17億7000万円、地方交付税14億円、国庫支出金53億6648万5000円、

人事

歳出の主な内容は、(仮称)高砂コミュニティセンター1建設事業1億4109万3000円、バス路線網整備推進事業3373万3000円、危機管理体制整備事業3543万2000円、社会福祉施設整備事業2億1000万円、民間保育推進事業3億4186万1000円、放課後児童健全育成事業2億9502万6000円、予防接種事業2億5256万円、商店街元氣倍增事業5522万5000円、今様・草加宿道路整備事業4億9314万

固定資産評価審査委員会委員の選任

浅野 典久氏
平成19年5月31日をもって任期満了となる委員の後任として、浅野典久氏(花栗四丁目14番9号)を選任することに同意を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言順です)

高年者福祉センター増設の考えは

(質問)飯田議員「高年者福祉センターふれあいの里は世代間交流や市民交流の拠点となり、利用者数も多く、市民にとって大変良い施設だと考えているが、平成18年度における利用者数、使用料収入及び運営費用の見込みは、指定管理者の運営についての評価は、今後も指定管理者を継続する考えは、高年者福祉センターのような施設を市内に増やす考えは、

意見が多く、指定管理者として一定の評価ができる。条例上の規定や競争性の担保という面から継続ではなく公募により決定する。高年者の生きがいづくりや交流の場を提供する施設として市内全域への設置が理想的ではあるが、公共施設の建設は公共施設配置計画の中で計画的に進めており、現時点で施設を増やす予定はない。

住宅用防災警報器

購入時の障がい者等に對する補助の考えは

(質問)西沢議員「消防法の一部改正により住宅用防災警報器の設置が義務付けられた。普及に伴い悪質訪問販売の横行が懸念されるが悪徳業者の予防対策は、また、障がい者はそれぞれの障がいによって設置する警報器の種類も変わり、購入価格も一般のものとは違うと思うが、市として購入費用の補助等を行う考えはないのか。

(答弁)消防長「悪質訪問販売対策として、各種広報紙及び各自主防災組織の防災訓練等を活用して啓発活動を行い、また、国・県及び警察と連携を図りな



ふれあいの里

ら被害防止対策を行っている。住宅用防災警報器の補助については、基本は自らの命は自らが守るという自己責任において設置していただくものであるため、購入時の補助に関する優遇措置等は消防法及び火災予防条例等には設けていない。住宅火災による死者の軽減を目的とすることから住宅用防災警報器の設置の重要性を市民の皆様にご理解いただけるよう、普及促進を図っていききたい。

から被害防止対策を行っている。住宅用防災警報器の補助については、基本は自らの命は自らが守るという自己責任において設置していただくものであるため、購入時の補助に関する優遇措置等は消防法及び火災予防条例等には設けていない。住宅火災による死者の軽減を目的とすることから住宅用防災警報器の設置の重要性を市民の皆様にご理解いただけるよう、普及促進を図っていききたい。

無料妊婦健診拡大の考えは

(質問)秋山議員「少子化の原因として子どもは欲しいけれど、経済的な理由で産むのをためらっているという子育て中の母親が多いことが民間のアンケート調査でわかった。妊娠初期から分娩まで約14回程度の受診が望ましいと言われているが、妊娠は病気ではないとの理由から医療保険が適用されず、通常の定期健康診査では4000円から5000円程度の費用がかかる。厚生労働省は平成19年1月に全額を国の負担で賄う無料健康診査の回数を現在の2回から5回以上に拡大することを決めたが、草加市としての対応は、

(答弁)健康福祉部長「平成19年1月16日付けで厚生労働省から妊婦健康診査における公費負担の望ましいあり方として国の基本的な考え方が示された。それによると、少なくとも5回程

の公費負担を実施することが原則であるとする内容であったため、草加市としては今後の他市の動向等を調査・研究する中で少子化対策の一環として検討したいと考えている。

(質問)青藤議員「本年1月に消防西分署の状態を確認するため視察に行ったが、あまりの老朽化のひどさに驚いてしまった。建物の至るところに亀裂が入り、大規模地震が起こった際は、救助に行くべき消防分署がまず先に倒壊してしまうのではないかと懸念してしまつた。素人目にも危険だと感じたが、今後の建替計画は、また、第三次草加市総合振興計画、中期基本計画の実施計画の中で消防庁舎等整備事業として平成20年度に2300万円、平成21年度に1億8000万円の財政計画が示されているが、その内容は、

(答弁)消防長「西分署は昭和43年に建設され、耐震性や分署機能からも早期建

替の必要性を認識している。実施計画の期間内である平成19年度から平成21年度に西分署の建て替え等を計画的に進めていく。市長「実施計画の中に含まれているのは、西分署建て替えに向けてどのように実現していくかを担当が積算した中で経費を算入したものである。

松原団地の建て替えにあわせた住宅施策の展開は

(質問)佐々木議員「松原団地は東洋一のマンモス団地と呼ばれ、草加市は松原団地とともに発展してきたと言つても過言ではない。

(答弁)都市整備部長「松原団地の継続的な居住支援対策としておむね10年以上建替事業に着手しない住宅に、建替対象となった方々を同程度の家賃で住めるよう都市再生機構に要望し受け入れてもらった。市長「借上住宅に関して、高年者、障がい者及び低所得者に対して、一定の

地場産業である本染め浴衣の染染技法を存続する考えは

(質問)今村議員「昔は草加市の地場産業の一つである浴衣染めが東京本染め浴衣という名称で全国に販売されていたが、今では市内に残る押田染場1件のみとなつてしまった。今まで注染技法を伝承するためにどのようなことを行つてきたのか。伝統技術を存続することはできないか。

(答弁)総合政策部長「平成18年度は草加市民大で染め物講座やゆかた柄デザインコンテストなどで本物のよさをPRしてきた。また、初めての試みとして高速道路管理者であるネクセラリア東日本と提携し、東北自動車道羽生パーキングエリアで染め物体験を実施

した。注染技法による染め物を行う際には必要とする機材や施設が押田染場にしかないのが現状であり、注染技法を伝承するためには新たな施設が必要であると認識している。しかし、現在注染技法の伝承者はお一人だけであり、地場産業としてのPR活動には限界があることから、押田染工場や地場産業振興協議会と協議を重ねる。

既存の小規模公園をポケットパークとして整備する考えは

(質問)飯塚議員「市内に点在する小規模公園は手入れもあまりされておらず、スペースも狭いためほとんど活用されていない。公園のない地域では小さな公園でも貴重なスペースであり、公園の少ない草加市だ

整備が必要であると認識しており、市民の皆様が納得いただけるよう考えなければならぬと思つている。また、神明住宅の建替計画は、松原団地の建て替えと連携した施策の展開については十分に考慮し検討を進めたい。

将来を見据えた治水対策は

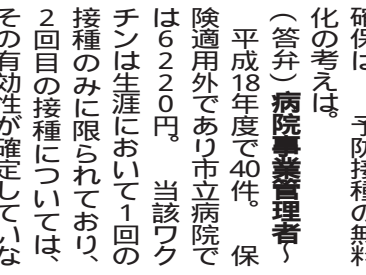
(質問)浅井善久議員「近年では明らかに降雨のパターンが変化しており、予測を超えた場合などのような形で被害を最小限に食い止めるかは50年、100年と将来を見据えた治水対策

が必要であると考えるが、草加市が取り組んできた治水対策及び現時点における成果は、今後の治水対策の進め方は、

(答弁)建設部長「激特事業として、昭和54年から平成7年までの17年間で4度にわたり総額1200億円を投じて、放水路や河川改修、排水機場などの建設を実施した。内水対策としては、16箇所の排水機場、8箇所の地下貯留施設を建設し、公共雨水整備事業では年間雨量55・5mmに対応できるように整備をするなど、各種の治水対策を講じた。平成3年の台風18号と平成16年の台風22号を比較



開発により設置された小公園



改修が進む古綾瀬川

園もあるため、現在実態調査を行つており、利用状況によっては休憩施設を備えたポケットパークとしての再整備も検討していきたい。また、新たな公園の設置などにより小規模公園の位置付けが変化することもあるため、周辺の公園状況を考慮する中でその活用も検討していきたいと考えている。

肺炎球菌ワクチンの予防接種無料化の考えは

(質問)田中議員「肺炎球菌ワクチンは高年者の命取りになる細菌性肺炎に大変有効なワクチンであるが、市立病院での予防接種状況は、予防接種をした場合の自己負担額は、予防接種の有効性及び副作用は、肺炎球菌ワクチンの

からこそ、今ある公園を有効に活用する必要がある。高年者の方が散歩の途中で休憩できるようなポケットパークのような公園の整備ができないものか。

(答弁)都市整備部長「小公園は市内に104箇所あり、幼児の遊び場、身近にある緑、一時的な休息地などとして、その価値は十分にあるものと認識している。しかしながら、地域居住者の利用形態が変化し、存在価値が低下している公

確保は、予防接種の無料化の考えは、

(答弁)病院事務管理者「平成18年度で40件、保険適用外であり市立病院では6220円。当該ワクチンは生涯において1回の接種のみに限られており、2回目の接種についてはその有効性が確定していない状況である。インフルエンザの予防接種と同時に打つのは相乗効果が期待できるため、高年者の延命を期待でき、副作用の報告は極めて少なく安全性は非常に高いとされている。肺炎球菌ワクチンは使用期限が短いことから、在庫を極力少なくし必要に応じて発注している状況である。市長「公費負担の割合や実施形態について、関係する皆様と協議し慎重に見極めていく。

市長提出議案の議決結果

議案名	議決結果
第115号議案 草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例(平成18年)の制定について	撤回
第1号議案 平成18年度草加市一般会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第2号議案 平成18年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第3号議案 平成18年度草加市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全員)
第4号議案 平成18年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第5号議案 平成18年度草加市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第6号議案 平成18年度草加市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決(全員)
第7号議案 平成19年度草加市一般会計予算 第7号議案の修正案は否決されました。	原案可決(多数)
第8号議案 平成19年度草加市公共下水道事業特別会計予算	原案可決(全員)
第9号議案 平成19年度草加市交通災害共済事業特別会計予算	原案可決(全員)
第10号議案 平成19年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算	原案可決(全員)
第11号議案 平成19年度草加市駐車場事業特別会計予算	原案可決(多数)
第12号議案 平成19年度草加市老人保健事業特別会計予算	原案可決(全員)
第13号議案 平成19年度草加市国民健康保険特別会計予算	原案可決(多数)
第14号議案 平成19年度草加市介護保険特別会計予算	原案可決(多数)
第15号議案 平成19年度草加市水道事業会計予算	原案可決(全員)
第16号議案 平成19年度草加市立病院事業会計予算	原案可決(全員)
第17号議案 草加市特定非常災害特別措置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第18号議案 草加市立谷塚ふれあいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第19号議案 草加市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第20号議案 草加市手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第21号議案 草加市開発・建築関係手数料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第22号議案 市民温水プール設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第23号議案 草加市乳幼児医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第24号議案 草加市高齢者及び障害者住宅改善整備資金融資条例を廃止する条例の制定について	継続審査(全員)
第25号議案 草加市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第26号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第27号議案 草加市交通災害共済条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第28号議案 草加市いきいき消費生活条例の制定について	原案可決(全員)
第29号議案 草加市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第30号議案 草加市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(全員)
第31号議案 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第32号議案 埼玉県市町村総合事務組合の規約変更について	原案可決(全員)
第33号議案 埼玉県都市競艇組合規約の変更について	原案可決(全員)
第34号議案 東埼玉資源環境組合の規約変更について	原案可決(全員)
第35号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意(全員)
第36号議案 草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例の制定について	原案可決(全員)

防災公園の整備に伴い
住民や議会との
合意形成は

〔質問〕平野議員「今様・草加宿事業の防災公園街区整備事業は、都市再生機構にお預かりして防災公園の整備と一体に市街地の面的整備を行うものだが、防災公園街区整備事業を都市再生機構にお預かりした場合に草加市が当該機構に支払う事務費の総額は、当該事業は土地収用法適格事業とすることだが、地主が応じなければ強行的に土地収用法を使用することを想定しているのか。綾瀬川左岸広場の拡張整備、綾瀬川左岸道路の整備及び富士製革工業跡地の利用は、住民や議会の同意を得ないまま事業着手はしない」と一般会計予算特別委員会で各部長が答



草加中学校

弁をしたが、市長の考えは(答弁)総合政策部長「業務の範囲や事業期間等がいずれも未定のため、現段階では算出できない。強権的な発動は予定していないため、地権者との合意が前提である。市長、事業を進めるに当たっては、住民や議会との合意形成が図れないまま事業に着手することはあり得ない。

〔質問〕須藤議員「平成19年1月20日に兵庫県宝塚市のカラオケボックスで大規模な火災があり8名が死傷する痛ましい事故があったが、草加市内における平成18年度中の査察実施状況

〔質問〕小川議員「柿木町地区は草加市で最後に残っている市街化調整区域であり、その市街化調整区域は市域の9.6%しか残っていない。しかしこの柿木町地区には墓地、資材置き場

〔質問〕鈴木議員「東埼玉道路が開通し便利になった半面、国道298号と交差する八条白鳥交差点の南側道路の交通量が非常に多くなった。昨年12月には大型車通行規制を実施し一定の効果は見られたが、平成20年には越谷レイクタウンがまち開きをし、大規模商業施設の出店が予定されているため、交通量の増加は避けられない。八条白鳥交差点から県道草加流山線につながる新しい道路築造が必要と考えるがどうか。

〔質問〕石村議員「草加市ポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例の活用は

〔質問〕市民生活部長「条例施行後、苦情の多い地域にはパトロールを実施し犬のふん防止看板の設置、啓発用チラシ等の配布により条例の周知や飼い主への指導を行ってきた。また、ポイ捨てやふん防止強化週間を設け、関係部課の協力を得て苦情の多い地域や公園、河川等を中心に朝夕のパトロールを実施してきた。今後も、苦情の多い地域は重点的にパトロールや啓発活動を実施するとともに、ポイ捨ては条例に違反した行為であることを強くお知らせし、繰り返し違反する者や悪質な者に対しては指導、勧告、命令を行い罰金を課すなどの対応を図っていききたい。

〔質問〕関議員「学校選択制は草加中学校と栄中学校に人気偏り、草加中学校では抽選を行ったと聞いているが、希望者全員を受け入れられなかった理由は、抽選に漏れた生徒への対応は、選択制希望者の

〔質問〕学校教育部長「希望者全員を入学させたいが、余裕教室の状況や今後の入学予定生徒数を考慮し受け入れ定員数を設定したところ、希望者が定員数を超えたため抽選を実施した。他市では入学辞退者が多かった場合に繰り上げ入学を認めているが、草加市では入学辞退者を見込んだ

〔質問〕須藤議員「平成19年1月20日に兵庫県宝塚市のカラオケボックスで大規模な火災があり8名が死傷する痛ましい事故があったが、草加市内における平成18年度中の査察実施状況

〔質問〕小川議員「柿木町地区は草加市で最後に残っている市街化調整区域であり、その市街化調整区域は市域の9.6%しか残っていない。しかしこの柿木町地区には墓地、資材置き場



柿木町地区

〔質問〕鈴木議員「東埼玉道路が開通し便利になった半面、国道298号と交差する八条白鳥交差点の南側道路の交通量が非常に多くなった。昨年12月には大型車通行規制を実施し一定の効果は見られたが、平成20年には越谷レイクタウンがまち開きをし、大規模商業施設の出店が予定されているため、交通量の増加は避けられない。八条白鳥交差点から県道草加流山線につながる新しい道路築造が必要と考えるがどうか。

〔質問〕石村議員「草加市ポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例の活用は

〔質問〕市民生活部長「条例施行後、苦情の多い地域にはパトロールを実施し犬のふん防止看板の設置、啓発用チラシ等の配布により条例の周知や飼い主への指導を行ってきた。また、ポイ捨てやふん防止強化週間を設け、関係部課の協力を得て苦情の多い地域や公園、河川等を中心に朝夕のパトロールを実施してきた。今後も、苦情の多い地域は重点的にパトロールや啓発活動を実施するとともに、ポイ捨ては条例に違反した行為であることを強くお知らせし、繰り返し違反する者や悪質な者に対しては指導、勧告、命令を行い罰金を課すなどの対応を図っていききたい。



八条白鳥交差点

〔質問〕鈴木議員「東埼玉道路が開通し便利になった半面、国道298号と交差する八条白鳥交差点の南側道路の交通量が非常に多くなった。昨年12月には大型車通行規制を実施し一定の効果は見られたが、平成20年には越谷レイクタウンがまち開きをし、大規模商業施設の出店が予定されているため、交通量の増加は避けられない。八条白鳥交差点から県道草加流山線につながる新しい道路築造が必要と考えるがどうか。

〔質問〕石村議員「草加市ポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例の活用は

〔質問〕市民生活部長「条例施行後、苦情の多い地域にはパトロールを実施し犬のふん防止看板の設置、啓発用チラシ等の配布により条例の周知や飼い主への指導を行ってきた。また、ポイ捨てやふん防止強化週間を設け、関係部課の協力を得て苦情の多い地域や公園、河川等を中心に朝夕のパトロールを実施してきた。今後も、苦情の多い地域は重点的にパトロールや啓発活動を実施するとともに、ポイ捨ては条例に違反した行為であることを強くお知らせし、繰り返し違反する者や悪質な者に対しては指導、勧告、命令を行い罰金を課すなどの対応を図っていききたい。

公明党

質疑者 和敏 団長

地方税 普通交 付税のように使途が限定されず、毎年度、經常的に充当されるもの、公明に充当されるもの、公明の割合(起債等制限比率)の数値は...

将来的な財政運営をめぐり、長期的な計画において、も財政チームとの整合を図り実施計画等のロギングを含めての事業調整を行う、市民に納めただけの安定的な財政運営を図っていきたい...

平成クラブ

質疑者 小澤 敏明 団長

平成19年度に開業する日暮里・舎人ライナーの見直しと、交通量調査を実施予定に伺っている。平成19年度から見直しを実施して、区市よりルート等の検討を行って、その中で...

バス事業者、国土交通省及び関係区市より、バス事業者から前向きな回答を得ている。なお、経路及び運行便数は現在検討中という。また、バス路線網整備計画に基づき、不便地域の解消は、今回の路線が整備されれば、応の終となる。



吉町五丁目付近の河内堀

立越谷線の交差点の河内堀改修予定は、埼玉県が平成18年度に現況測量を行い、現在、平面・縦横断測量が完了し、交差点部分...

自由市民クラブ

質疑者 瀬戸 健一郎 団長

みなでまちづくり自治基本条例の趣意を生かすには、手を規定する下位条例をつくり、地区型やテーマ型のみんなでまちづくり会議が次々と設置され、市民がさまざまな場面でさまざまな施策を活用できる状況が望ましいと考えるがどうか。

松原団地建替事業に伴う市営借上付住宅は、小規模な部屋が多い街区に集中的に整備するべきと考えるがどうか。



市立病院の分娩室

産科部門については、一日も早い再開を目指す、病院事業管理者とともに産婦人科医師の確保に努め、産科分娩再開の第一歩として、一日も早い産科部門の再開を目指したい。

市民の方から見て、窓口と言わずには、市役所本庁舎よりも様々な優先機関の方が接する機会が多いと思う。そこで、出先機関に從事している正規及び非正規職員の間口の対応に関する研修などを行う必要があるのか。

施政方針演説に対する代表質疑

演説には、公明党、平成クラブ、日本共産党、各議員により行われ、各議員の要旨を掲載した。

日本共産党

質疑者 大野 ミチ子 団長

平成18年度末に、金銭高は土地開発公社を入れて1400億円に上るとの試算が、企業会計を除外した市民一人当たり金銭は58万2000円であり、早では数字となるのか、また、県下では何項目になるのか。

草加市における一般会計、特別会計及び土地開発公社を合計した市民一人当たりの借入金額は58万2000円であり、早では数字となるのか、また、県下では何項目になるのか。

草加駅西口の防犯対策は、草加市と警察が本腰を入れて対策を進めるべきと考えるが市長の見解は。

自由民主

質疑者 浅井 康雄 団長

草加駅西口の防犯対策は、草加市と警察が本腰を入れて対策を進めるべきと考えるが市長の見解は。

防犯対策では、自主防犯活動を支援するために、防犯用品の提供、安全安心マップの作成、配付、パトロールステーションを設置、運営するなど、各種対応を実施している。また、防犯対策は、市民、事業者、市民団体、事業者、市民団体など、様々な主体が連携して取り組んでいくべきで、その中で、自主防犯活動の推進が重要である。また、防犯用品の提供、安全安心マップの作成、配付、パトロールステーションを設置、運営するなど、各種対応を実施している。また、防犯対策は、市民、事業者、市民団体、事業者、市民団体など、様々な主体が連携して取り組んでいくべきで、その中で、自主防犯活動の推進が重要である。また、防犯用品の提供、安全安心マップの作成、配付、パトロールステーションを設置、運営するなど、各種対応を実施している。また、防犯対策は、市民、事業者、市民団体、事業者、市民団体など、様々な主体が連携して取り組んでいくべきで、その中で、自主防犯活動の推進が重要である。

民主党

質疑者 新井 貞夫 団長

国が進める三位一体の改革と草加市の財政とのかかわり、国庫補助金削減の対応、改革、いわゆる一般財源削減の影響は、予想を若干上回る額が所得増減として暫定的に措置された。しかし交付税は、総額の抑制という中で、地方財政計画における増減率との比較では、市の財政面になんらかの影響があったと認識している。

公立病院と私立病院の違い、また、草加市立病院のあり方を市長はどのように考えているのか。

日本共産党

質疑者 大野 ミチ子 団長

今後の対応は、保護者や関係者等の意見を聞きながら検討していく。活性化の点では、まちのにぎわいの創出と魅力ある拠点づくりにより、旧町地区との回遊性が高まることを確信している。

草加市における一般会計、特別会計及び土地開発公社を合計した市民一人当たりの借入金額は58万2000円であり、早では数字となるのか、また、県下では何項目になるのか。

草加市における一般会計、特別会計及び土地開発公社を合計した市民一人当たりの借入金額は58万2000円であり、早では数字となるのか、また、県下では何項目になるのか。

自由民主

質疑者 浅井 康雄 団長

防犯対策では、自主防犯活動を支援するために、防犯用品の提供、安全安心マップの作成、配付、パトロールステーションを設置、運営するなど、各種対応を実施している。また、防犯対策は、市民、事業者、市民団体、事業者、市民団体など、様々な主体が連携して取り組んでいくべきで、その中で、自主防犯活動の推進が重要である。また、防犯用品の提供、安全安心マップの作成、配付、パトロールステーションを設置、運営するなど、各種対応を実施している。また、防犯対策は、市民、事業者、市民団体、事業者、市民団体など、様々な主体が連携して取り組んでいくべきで、その中で、自主防犯活動の推進が重要である。

防犯対策では、自主防犯活動を支援するために、防犯用品の提供、安全安心マップの作成、配付、パトロールステーションを設置、運営するなど、各種対応を実施している。また、防犯対策は、市民、事業者、市民団体、事業者、市民団体など、様々な主体が連携して取り組んでいくべきで、その中で、自主防犯活動の推進が重要である。また、防犯用品の提供、安全安心マップの作成、配付、パトロールステーションを設置、運営するなど、各種対応を実施している。また、防犯対策は、市民、事業者、市民団体、事業者、市民団体など、様々な主体が連携して取り組んでいくべきで、その中で、自主防犯活動の推進が重要である。

防犯対策では、自主防犯活動を支援するために、防犯用品の提供、安全安心マップの作成、配付、パトロールステーションを設置、運営するなど、各種対応を実施している。また、防犯対策は、市民、事業者、市民団体、事業者、市民団体など、様々な主体が連携して取り組んでいくべきで、その中で、自主防犯活動の推進が重要である。また、防犯用品の提供、安全安心マップの作成、配付、パトロールステーションを設置、運営するなど、各種対応を実施している。また、防犯対策は、市民、事業者、市民団体、事業者、市民団体など、様々な主体が連携して取り組んでいくべきで、その中で、自主防犯活動の推進が重要である。

予算特別委員会の審査概要

2月21日の本会議において、14人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算審査は、特別委員会を設置し、審査したものです。予算審査は、2月28日から3月6日まで5日間行われ、委員会では賛成多数により平成19年度草加市一般会計予算を原案と可決しました。また、委員会において、「第7号議案 平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議を賛成全員で付すことが決定しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

【質疑】個人市民税における市民一人当たりの税額は、

【答弁】平成18年度が9万8200円、平成19年度が12万4500円で、2万6300円の増額。

【質疑】固定資産税の現年課税分が前年度対比で増額となっているが、土地の美

【質疑】個人市民税における市民一人当たりの税額は、

【答弁】平成18年度が9万8200円、平成19年度が12万4500円で、2万6300円の増額。

【質疑】固定資産税の現年課税分が前年度対比で増額となっているが、土地の美

【答弁】平成18年度が9万8200円、平成19年度が12万4500円で、2万6300円の増額。

【質疑】個人市民税における市民一人当たりの税額は、

【答弁】平成18年度が9万8200円、平成19年度が12万4500円で、2万6300円の増額。

【質疑】固定資産税の現年課税分が前年度対比で増額となっているが、土地の美

【答弁】平成18年度が9万8200円、平成19年度が12万4500円で、2万6300円の増額。

委員会の構成は、次のとおりです。

- 佐藤 勇 委員長
 - 田中 昭次 副委員長
 - 須藤 哲也 委員
 - 鈴木 由和 委員
 - 小川 利八 委員
 - 今村 典子 委員
 - 秋山由紀子 委員
 - 丹羽 義昭 委員
 - 松井優美子 委員
 - 大野ミヨ子 委員
 - 新井 貞夫 委員
 - 大久保和敏 委員
 - 芝野 勝利 委員
 - 石村 次郎 委員
- (委員は議席番号順)



市内の保育園

【質疑】保育園入園者負担金が前年度対比で5・9%

【答弁】神明シティスポーツが40%の補助率で1640万円の補助、綾瀬川左岸広場も40%の補助率で7億4000万円の補助。

【質疑】まちづくり交付金

【答弁】神明シティスポーツが40%の補助率で1640万円の補助、綾瀬川左岸広場も40%の補助率で7億4000万円の補助。

【質疑】老人保健返還金に伴う損害金は、不正請求による返還金であるが返還の対象となる事業者、返還の金額及び返還方法は、

【答弁】平成19年度の返還金額は新田整形外科医院が91万2183円、阿部鍼灸院が62万99938円であり分割による返還。

【質疑】三位一体の改革に

【答弁】平成15年度が724万円、平成16年度が707万5000円、平成17年度が704万9000円、平成18年度見込みが691万円、平成19年度試算が6



綾瀬川左岸広場

よる影響は、地方自治体ではマイナスでありプラスになったのは国だけであると言われているが、草加市への影響は、

【質疑】国庫補助負担金の一般財源化による影響として、所得譲与税で補てんされている部分を合わせた地方交付税の前年度対比では、8億2281万円ほど影響を受けている。

【質疑】職員一人当たりの給与の推移は、

【答弁】平成15年度が724万円、平成16年度が707万5000円、平成17年度が704万9000円、平成18年度見込みが691万円、平成19年度試算が6

【質疑】草加商工会議所から富士製革工業跡地についての提言書が出ているが、その内容は、

歳出

【質疑】職員一人当たりの給与の推移は、

【答弁】平成15年度が724万円、平成16年度が707万5000円、平成17年度が704万9000円、平成18年度見込みが691万円、平成19年度試算が6

【質疑】草加商工会議所から富士製革工業跡地についての提言書が出ているが、その内容は、

【答弁】平成15年度が724万円、平成16年度が707万5000円、平成17年度が704万9000円、平成18年度見込みが691万円、平成19年度試算が6

【質疑】草加商工会議所から富士製革工業跡地についての提言書が出ているが、その内容は、

委員会提出議案

第7号議案 平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議

平成19年度草加市一般会計予算に関する付帯決議



市民体育館



【質疑】各種がん検診の対象者数及び受診率の見込みは、

【答弁】胃がん検診は1875人が対象で定員制、大腸がん検診は2250人が対象で定員制、乳がん検診は1277人が対象で定員制であり、子宮がん検診は7万4163人が対象で5・1%、肺がん検診は21・9%の受診率を見込んでいる。



【質疑】各種がん検診の対象者数及び受診率の見込みは、

【答弁】胃がん検診は1875人が対象で定員制、大腸がん検診は2250人が対象で定員制、乳がん検診は1277人が対象で定員制であり、子宮がん検診は7万4163人が対象で5・1%、肺がん検診は21・9%の受診率を見込んでいる。

原案可決(多数)

常任委員会の審査概要

各常任委員会は、一般質問終了後の3月13日・14日の2日間開催され、3月19日の本会議において、各委員長報告がなされました。以下は各常任委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

総務 文教

平成18年度草加市一般会計補正予算(第3号)

【質疑】 まちづくり交付金が当初の補助率である40%を大きく超えて交付される理由は、

【答弁】 まちづくり交付金は、従前の補助金と違い複数年にまたがる総事業費に對しての交付が可能であり、全体を調整する中で、今年度分の補助率としては40%を上回る。

【質疑】 新田整形外科医院及び阿部鍼灸院からの老人保健返還金に伴う損害金の内訳は、

【答弁】 分割払いのうち平成18年度分として、医療機関から56万7068円、鍼灸院から48万6077円。

【質疑】 私立幼稚園就園奨励費補助金の制度変更の内容と第2子の基本的な補助単価減額による影響は、

【答弁】 幼稚園に就園している子どものみを対象に第1子、第2子と数えていたものを、小学校1年生に兄弟がいる場合は、その子どもを含めて数えるように変更となった。また、補助単価減額による影響は、幼稚園だけに第1子、第2子がいる家庭が対象で、人数で248人、金額で344万6000円の影響。



谷塚南ふれあいセンター

【質疑】 谷塚南ふれあいセンターの使用料の算定方法及び算定単価は、

【答弁】 類似施設である谷塚ふれあいセンターと同様の方法により算定し、1時間当たりの平米単価を17円。

福祉 環境

平成19年度草加市国民健康保険特別会計予算

【質疑】 国民健康保険の保険証をカード化することなどが、被保険者への配布方法は、

【答弁】 普通郵便で予算計上している。

【質疑】 個人情報保護の観点などから普通郵便による配布は問題があるように思うが、市としての考え方は、

【答弁】 確実に被保険者に届けられるよう、先進市の事例も勘案し検討する。

【質疑】 平成19年度草加市公共下水道事業特別会計予算

【質疑】 歳入において負担金を増額しているが新たな賦課対象地域は、

【答弁】 新里町が32.5ha

【質疑】 平成18年度草加市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

【質疑】 駐車場使用料の減額理由は、

【答弁】 郊外型大型商業施設のオープンや駅周辺の駐車場の増加の影響により平成18年4月から12月の使用料収入が予定に達しなかったため。

建設

平成18年度草加市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

【質疑】 公共下水道汚水整備事業において管渠実施設計委託料が前年度比で増額となった理由は、

【答弁】 市街化調整区域の青柳八丁目、柿木町の一部及び国道4号沿いの未整備地区で47haの実設計計を行っているため。

【質疑】 公共下水道汚水・雨水整備事業の整備予定は、

【答弁】 汚水整備事業が整備延長1万500m、工事個所43箇所、整備率89%、雨水整備事業が整備延長1030m、工事個所8箇所、整備率68.1%。

【質疑】 平成19年度草加市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算

【質疑】 繰入金金の増額理由は、

【答弁】 事業も終盤に差しかかり保留地処分金及び国庫補助金など特定財源が減少し、また、地方債償還金が増加したため。

【質疑】 公園の整備予定及び進捗率は、

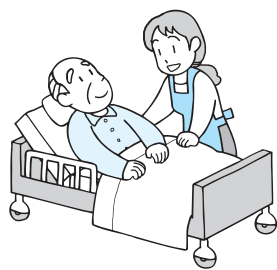
【答弁】 事業全体で13公園の整備予定のうち長栄町第8公園の1箇所をみどり公園課で整備し、進捗率69.2%を予定。

【質疑】 平成19年度草加市水道事業会計予算

【質疑】 開発費における新基幹系システム構築の内容

【質疑】 平成19年度における

【質疑】 平成19年度における



【質疑】 地域支援事業の対象者である特定高齢者は、国では5%を目指しているが、草加市での割合は、

【答弁】 対象者は約600名で、率にして1.59%。

【質疑】 草加市幼児児童医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【質疑】 通院の支給対象年齢を1歳引き上げると幾らの支出が見込まれるのか。

【答弁】 平成18年度当初では717名、833万3000円としたものを、平成19年度では245名、金額で296万9000円。

【質疑】 要介護1以上における特別養護老人ホームの待機者数は、

【答弁】 平成18年9月現在で315名。

【質疑】 草加市敬老祝金条例の一部を改正する条例の制定について

【質疑】 敬老祝金を節目支給とする理由として、県内で一律支給を行っているのは草加市だけのことであるが、調査したところ川越市では年齢によって支給額が引き上がる制度を設けており、これまでの草加市の一律支給が一層優れているわけではないことがわかったが、川越市の制度は調べたのか。



草加市立病院

平成19年度草加市立病院事業会計予算

【質疑】 年間患者数の積算根拠は、

【答弁】 入院は病床利用率を75.1%で見込み、産科の再開は見込み、外来は過去の実績を勘案し積算。

【質疑】 給与費が平成18年度対比で増額となっているが、平成19年度の医師数及び看護師数は、

【答弁】 平成18年度は産婦人科の医師2名を含めて53名で見込んでいたが平成19年度は年俸制に移行するため、産科医師2名を除いて53名を見込んでおり、実質2名の増員となる。また、看護師は平成18年度予算では265名を見込み、平成19年度は275名。

【質疑】 医師1名を増員するのに必要な人件費は、

【答弁】 草加市立病院は平成16年度全国自治体病院協議会の同種・同規模の88病院中、医師の給与水準は88位であり、一人当たりの平均年収は1300万円。

【質疑】 平成19年度の収支見込みは、

【答弁】 12億9435万6000円の赤字。

閉会中の委員会のうごき(平成19年1月~19年2月)

- 1月16日 総務文教委員会(平成18年の第115号議案 草加市政における公正な職務執行の確保に関する条例の制定について)
- 1月26日 議会運営委員会(議会報について、検討事項について)
- 2月6日 総務文教委員会(平成18年の第115号議案について)
- 2月20日 議会運営委員会(2月定例会の運営について)

議員提出議案

議員提出議案は、「草加松原団地の建て替えに合わせた市営住宅の借り上げに関する決議」など7議案が提出され、すべてを可決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(要旨を掲載)

草加市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

地方自治法の一部改正に伴い、委員会委員をこれまでの「議長が会議に諮って指名する」から「議長の指名による」とし、その他の条文の所要の整備を行うもの。

原案可決(全員)

草加市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

地方自治法の一部改正に伴い、委員会が議案を提出する場合は手続を明記し、その他の条文の所要の整備を行うもの。

原案可決(全員)

草加松原団地の建て替えに合わせた市営住宅の借り上げに関する決議

草加松原団地において、現在建て替え工事が進められている。来年9月には建て替えが完了した住宅に仮移転中の住民が戻り入居する予定になっている。それに伴い、低所得の高齢者、障害者、母子家庭を対象とした公営住宅の整備を求めてきた。県営住宅の

整備も求めてきたが困難な状況と聞き及んでいる。よって草加市においては、A街区先工区における借り上げ予定戸数は11戸にこだわらず、他自治体の都市再生機構住宅の建て替えにおける借上率も参考に住民の状況に応じた市営住宅の借り上げを行うよう強く求めるものである。

原案可決(全員)



松原団地建替工事

公開制度見直しなど戸籍法の早期改正を求める意見書

現在、個人情報の保護に関する法律の整備・進展とともに、行政機関等においても、より適切な個人情報の保護を図ることが喫緊の課題となっている。戸籍は個人の身分事項、家族関係などの情報が満載されているにもかかわらず、

原案可決(全員)

医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書

政府においては、次の施策の早期実現を図るよう強く求めるものである。地域医療の再構築に向けて、総合的なビジョンを早急に策定すること

救急医療体制の整備・維持、周産期医療体制の整備・維持のための支援策の拡充を図ること

小児科等の医師不足が指摘されている科目の診療報酬の抜本的な見直しを図ること

原案可決(全員)

公契約における適正な労働条件の確保に関する意見書

長引く不況を背景とした緊縮財政のもと、国や自治体がいわゆる公契約に基づいて発注する公共工事の事業量が減少し、企業間の競争が激しさを増す中で、受注企業やその下請企業等で働く労働者の賃金や雇用体系は常に不安定な状態であり、労働者の生活に深刻な影響を及ぼしている。

よって国においては、公契約における適正な労働条件の確保を図るために、公契約の受注者に対し最低賃金法及び労働基準法の厳守を徹底させ、労働者の安定的な雇用・賃金体系の向上を図るよう強く求めるものである。

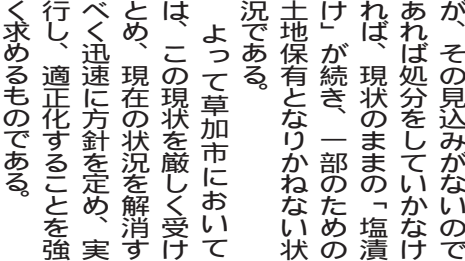
草加市土地開発公社所有地の適正化を求める決議

草加市土地開発公社が長期にわたり保有し、当初の事業目的どおりに使用されていないいわゆる「塩漬け」の土地となっているものが複数存在する。

これらの土地は、単に「塩漬け」とせず、駐車場や民間企業への貸し出しをして蔵入の確保に有効活用していることは一定の評価はできるが、これが本来あるべき形ではない。

取得目的と現在の使用状況、さらに財政状況も勘案する中で、早急に事業活用していくことが望まれるが、その見込みがないのであれば処分をしていかなければ、現状のままの「塩漬け」が続く、一部のための土地保有となりがねない状況である。

原案可決(全員)



土地開発公社所有地

よって草加市においては、この現状を厳しく受け止め、現在の状況を解消すべく迅速に方針を定め、実行し、適正化することを強く求めるものである。

草加市青柳二丁目6-9草加市綾瀬川をきれいにする会
会長 下元 幸男氏
ほか1446名

請願

継続審査となつた請願

件名 草加市綾瀬川ピオトープ実現方について
読者

件名 草加市青柳二丁目6-9草加市綾瀬川をきれいにする会
会長 下元 幸男氏
ほか1446名

12月定例会で採択された請願の処理結果

件名 草加駅西口の安全・安心を求める請願書

市議会の活動をインターネットでお知らせしています

草加市議会では、平成10年6月に市議会ホームページを開設し、インターネットを活用した市議会活動のPRに努めています。本会議での活動の様子や議論の内容などもインターネットでご覧になることができます。是非アクセスしてみてください。

本会議中継を実施中
市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開していくこと、平成16年6月定例会から本会議のインターネット中継を実施しています。

ライブ中継では、本会議の開会から閉会までの全画像を、また録画放映では、収録3日後から過去1年分の質疑・質問等を24時間いつでも見ることが出来ます。活発な議論が交わられている様子を、皆さんも是非ご覧になってみてください。

録画放映の場合、草加市議会ホームページ(アドレスは1面右上に記載)の「議会議録映像」にアクセスしてください。

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

このうち、平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からご覧になることができますので、ご利用ください。

中継」にアクセスしていただくと、各定例会・臨時会の質疑・質問者にご覧になれます。

なお、今回のライブ中継は、平成19年6月7日、午前10時からの予定です。

会議録も検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

このうち、平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からご覧になることができますので、ご利用ください。

処理結果

項目1 客引き等の防止対策につきましては、地元町会、商店会、風俗営業者等及び草加警察署と対応を協議し、各店舗に自粛を促すとともに安全な環境づくりを目的とする地域のルールづくりを進めております。

客引き等を防止する条例の制定につきましては、現在、埼玉県において検討が進められており、この動向を見ながら対応を検討してまいります。

項目2 草加駅西口への交番設置につきましては、直しの中で保育の水準を確保してまいります。

項目3 大規模児童クラブに係る指導員配置等の見直しの中で保育の水準を確保してまいります。

項目4 市民との協働のあり方を踏まえる中でより円滑な事業運営を推進してまいります。

項目1 5・6年生児童の受入れについては、引き続き委託事業の対象としてまいります。

項目2 低学年児童の入室状況等を助成する中で、平成19年度から高学年児童を受け入れてまいります。

項目3 大規模児童クラブに係る指導員配置等の見直しの中で保育の水準を確保してまいります。

項目4 市民との協働のあり方を踏まえる中でより円滑な事業運営を推進してまいります。

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金(平成18年度は5000万円)は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。5月の戸田競艇(都市競艇組合主催)開催日は、5月2日~7日及び5月17日~21日
問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局 ☎048-823-8711

次の定例会は6月7日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458